
（記載上の注意）
1　欄中の「法人」には、法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。
2　「他の事業」とは、紛争解決等業務以外の業務を行う事業をいう。
3　「事業の種類」及び「業務の種類」は、日本標準産業分類表細分類により記載すること。

8　主要議決権所有者並びに親法人及び子法人の氏名等

（フリガナ） 氏名又は商号若しくは名称	住所又は主たる営業所若しくは事務所の所在地	議決権の割合	主要議決権所有者並びに親法人及び子法人の別	議決権が株式である場合は株式の数
				株
				株
				株
				株
				株
				株
				株

（記載上の注意）
「主要議決権所有者」とは、指定信用事業等紛争解決機関の総株主等の議決権の百分の五以上の議決権を保有している株主、社員、会員、組合員又は出資者をいい、「親法人」とは第57条の45第２項第２号の親法人、「子法人」とは同号の子法人をいう。

9　意思決定機関の状況

（記載上の注意）
株主総会、社員総会等の意思決定機関の会議（紛争解決等業務に関する事項が取り扱われたものに限る。）について、会議の種類、開催の年月日及び決議した事項その他会議に関する重要な事項を記載すること。

10　加入組合等の状況

⑴　組合

番号	名　　称	主たる事務所の所在地	加 入 年 月 日

⑵　組合以外の加入者

番号	氏名又は商号若しくは名称	住所又は主たる営業所若しくは事務所の所在地	主要な事業の内容	加入年月日

（記載上の注意）
記載基準日は事業年度の末日とする。

11　紛争解決等業務の状況

⑴　苦情処理手続の実施状況

ア　苦情処理手続の受付件数（当期の状況）

（単位：件）

受　付　事　件　内　訳					
新　受	前期の未済	既　済		未　済	
		当期の新受分	前期の未済分	当期の新受分	前期の未済分

（記載上の注意）
「新受」には、当期に受け付けた苦情処理手続の件数をすべて計上すること。